

2012年新春座談会

‘New Paradigm for Industry-Academia Collaboration’ イノベーションの創出を目指して

〈出席者〉

馬場 章夫 (石油 S46,48,51)	前工学研究科長、現大阪大学理事・副学長
藤村 保夫	日東電工株式会社 研究開発本部長
井上 健二	カネカ基盤技術協働研究所 招へい教授 副所長
藤田 雅之	ゼータフォトン株式会社 取締役
中澤 慶久	Hitz バイオマス開発共同研究講座 招へい教授
奈良 敬 (土木 S51,53)	社会連携室長、地球総合工学専攻 教授
正城 敏博 (情報システム H5,7,9)	産学連携本部 総合企画推進部長 教授

〈司会〉

笠井 秀明 (応物 S49,51,56)	精密科学・応用物理学専攻 教授
----------------------	-----------------

■笠井— 本日は新春座談会にお集まりいただきありがとうございます。馬場先生がこれまで産学連携に関して様々な方面で力を入れてこられたわけですが、この産学連携の更なる飛躍のため、この度テクノアライアンス棟を建てられました。今回は、その目指

すところを広く大阪大学工学部の卒業生にお知らせしたいと思っております。最近工学部の再編で、卒業生にはいろいろ分かりにくくなっていることもあると思いますので、テクノネットを通して発信することは非常に時宜にかなっていると考えていまして、馬場先生にお願いしましたところ、快くお越しいただきました。また皆様方にもお忙しい中、ご参加いただきましてどうもありがとうございます。

本日の司会をさせていただきます。精密科学・応用物理学専攻の笠井でございます。どうぞよろしくお願いたします。それでは、皆様方から自己紹介を兼ねてご挨拶をお願いします。

■馬場— 自己紹介させていただきます。ご承知のように昨年



笠井教授

8月26日に工学研究科長から理事・副学長に役目が変わり、応用研究・産学連携担当となりました。併せて、西尾先生に代わり、産学連携本部長を務めさせて頂いておりますので、よろしくお願いたします。



馬場教授

基盤研究に重点を置きたいという平野総長の意向で、応用研究と基盤研究という2名の担当理事が置かれています。プロジェクトの申請と産学連携、つまり外向きの研究関連の仕事を担当しております。昨年新しく建築されましたテクノアライアンス棟を中心に新しい産学連携の試みを是非ここで始めたいと思っております。このアライアンス棟はプランの立ち上げ段階から関与しており、思い入れがあります。途中で、少し考え方や方針が変わったりするかもしれませんが、入居企業と一緒に活動し、すり合わせながら大学の中に新しい仕組みを導入することによって、大学の仕組みを考え直してみたいという思いを非常に強く持っています。今までできなかったことをやっていきたい、今までルールに縛られていてできな

い、そんなことを少しずつ変えていきたいと思っています。信頼関係でスタートして、できれば企業の方を大学の同士に取り込みたいという思いがあります。非常に勝手ですけども、企業に大学を理解していただき、大学のために働いていただきたいと思います。

■笠井— ありがとうございます。それでは、正城先生よろしくお願いたします。

■正城— 産学連携本部で総合企画推進部長と知的財産部長を仰せつかっております。平成元年の工学部情報システム工学科入学で、情報システム工学科の一期生になります。その後、修士・博士を修了し、最初は工学研究科の研究



正城教授

室に採用となりまして、その次に現在の社会連携室、その時の名前は研究連携推進室でしたが、ネットワーク関係に従事していました。その時の室長が馬場先生でした。その後、先端科学技術共同研究センターで産学連携を担当させていただいているうちに、法人化の時に知的財産本部の立ち上げですとか、様々な関連の規定づくりに従事していました。国の施策で知的財産事業の一環としてスーパー産学連携推進事業というのが始まるぞということで、全国で5大学だけ選ぶという時に、国立大学法人、私立・地方大学・単科大学からバランスよく採択されるとどうも阪大は入らないのではないかと、これは何とか大阪大学らしさを打ち出さないと採択されないのではないかとということで、以前から検討していた共同研究講座制度を入れようということになりました。寄附講座は医学系を中心に多く設置されておりましたが、どうしても工学系の企業というのは寄附により講座をつくるというのが少なかったため、当時、馬越理事と馬場先生、それから我々スタッフで共同研究講座という制度を中に入れて、さらにキャッチーなスローガンが必要だということで「Industry on Campus」というのを掲げて採択された6大学に入りました。

■笠井— 予定どおり、5大学プラス1ということですね。

■正城— 内訳は想定どおりではなかったのですが、なんとか阪大も採択されたということになりました。

■笠井— 共同研究講座というのは 素晴らしいアイデアですね。

■正城— 今日の議論の中心になるかと思いますが、それがここまで発展して、さらに今年から新しい制度に発展し

たということで、非常に嬉しく思っています。またこのためにテクノアライアンス棟が建ち上がって、管理運営を産学連携本部が担当するというので、これから総合的に皆様のご指導を得ながら進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

■笠井— ありがとうございます。では中澤さんよろしくお願いたします。

■中澤— 私、日立造船というプラントメーカーに今なっているのですが、社名に造船とつきましても今は造船はしていないのですが、そこから来ております中澤と申します。私共は共同研究講座として工学研究科の中に所属しており



中澤招へい教授

まして、生命先端の福崎研になっております。私ども実際バイオ関連で仕事しているという形になっており、仕事の内容としましては、植物がつくりだすポリマーを遺伝子の解析から大量に栽培をすることとか、それを更には化学製品に応用するというをやっており、それに関する遺伝子の解析とか色んなことをやっているとこのところでありまして。実際に昨年の6月から、ここテクノアライアンス棟8階の半フロアを使わせていただくという形で共同研究講座を運営させていただいております。実質にはNEDOのプロジェクトが1998年から始まったところで、大阪大学との共同研究の中でずっと技術を磨きながら一つ一つ解析を進め、2005年に本格的に私どもと阪大さんの中で開発をさせていただこうということで、私も2005年から阪大さんにお邪魔しております。その当時は、もう退官されました小林先生の研究室と一緒にさせていただいて、今は福崎研に移っているのですが、それが発展的になりまして、2011年から共同研究講座がスタートしたという形です。その発展系なのですが、当時生命先端の学生さんと共同で研究開発をすることが多



くあり、特に大学院生に関しましては修士の学生も5名ほど担当させていただいた経緯もありまして、ほんとに「Industry on Campus」というものを当時は情報としてなかったのですが、我々は似たようなことをやっていたということです。

■笠井— 実践されていたということですね。

■中澤— 実践的にというか、大学院生をお預かりして、人材育成に関しては卒業生の方にも実際数名就職して頂いておりますし、大阪大学は当社の中でも最大派閥となっております。

■笠井— 御社の狙いどおりということでしょうか？

■中澤— 今後、この講座から新しい商品を出していこうという考えを持っており、昨年8月に原料の供給を開始するような中国法人も100パーセント出資で作っております。実は現在、法人手続きをやっており、共同研究講座がひとつの情報発信のサイトになりまして、そこからものづくりと開発ということをさせて頂こうと考えております。特に学生さんもお預かりしまして、SFC/MS/MSとか色々な装置を入れさせていただいておりますので、運転・分析・解析なんかも一緒にさせていただきながら、開発を進めているというのが現状です。よろしく願いいたします。

■笠井— どうもありがとうございます。それでは藤村さんよろしく願います。

■藤村— 日東電工の藤村と申します。中澤さんのお話を聞くと、なるほどと感心しながら、それぐらい頑張らないかんと感じました。我々の研究所は大阪大学の近くにありまして、車だと10分ぐらいという非常に地の利がいいところにおります。以前より卒業生も結構いらして細かな連携は結構あったのですが、ここまでの話になりましたのは、ある出会いがありました。弊社の役員が応用物理の河田先生と懇意にさせていただいて、フォトニクスセンターで連携の形で入らせて頂いております。もらえるという、そこで色々なお話をする機会がありまして、馬場先生がテクノアライアンス棟の話をして、大学の殻をこれまでにない形で広げた非常に新しい取り組みだという前向きな話をされました。我々も役員と話を聞かせていただいたのですが、非常に面白い話であると感じました。我々としては何らかの形でご一緒させていただくことで、「我々は我々の成果として、大学さん



藤村氏

に対して色んなところで貢献できることがあれば非常にいいね」ということになりました。企業としてはエレクトロニクスですとか医療分野で部品や材料を提供するために、プラスチック材料の成型加工をメインにやっているのですが、そういう枠の中でこれまでお客様の色々なニーズに合わせた製品開発をしてきました。これからは、お客様が何を欲しいかを自分たちでわからないといけない時代になってきて、自分たちでいろいろ発信していかなければならないとなると、結構厳しい状況がきております。新しい発想であったり、色々な先生方の知恵であったり、学生さんたちの豊かなイメージをどんどん活用させていただくような場に入れるということになると、一度ここはトライしてみる価値はあるのではないかと感じました。ある意味非常に大きなチャレンジでして、大学に中まで入って、研究室を作ってなんてこれまで考えられなかったことですが、非常にいい話だと思いましたが、新しいチャンスをいただけるのではないかとということで、話をいろいろ伺いしながら取り組みを決めていきました。結果として6階7階の2フロアをテクノアライアンス棟の中でお預かりするという、非常に大きな話になり、当初の思いではそこまで考えておりませんでした。結果としてのめりこんでしまった。ただ成果はどうなるかということ是非常に難しいところですが、企業側としてはどうしても何らかの形で成果を問いますが、そのこのところは「長い目で見てください」ということを言いながら、我々としても新しいチャレンジをしていきたい。せっかく大学の中にはいますので、大学の先生とも協力をさせていただき、例えば他の企業の方や他の大学の先生と、この場を使って協議することに対して非常に前向きであるとお聞きし、そんなことができるのなら、一回やってみようと思いましたが、ほんとに成果が出るのかというのは我々の努力次第なのですが、そういう仕組みを作られたことに対して敬意を表していますし、その中で我々の活動がうまくまわるようになったらいいなという風に考えております。これから本格的な取り組みになるのですが、是非この場をうまく活用させていただいて大学にとっても我々が入ることが何らかのプラスになるように貢献できたらと思っておりますので、是非一つよろしく願いいたします。

■笠井— ありがとうございます。では奈良先生よろしく願います。

■奈良— 藤村さんの隣に座っておりますが、日東電工さんの協働研究所を担当させていただいています。私の専門分野とは畑違いなのですが、日東電工さんとは先ほど藤村

さんからもご紹介があったように、ゼロからのスタートという形でして、なんとか日東電工さんと分野が合致した学内の教員にバトンタッチできるよう準備を進めています。申し遅れましたが、社会連携室を担当させていただいております奈良と申します。社会



奈良教授

連携室は、正城先生からお話がありましたが、もう室長が5代目となりまして、室に入り4年、室長を担当することとなってから2年目となっております。4部門からなる社会連携室では、情報ネットワーク部門と広報部門が、今年に新設された情報広報室となり、現在は地域連携部門と企業連携部門の2部門からなっています。地域連携として東大阪にあるクリエイション・コアで、地元の企業の支援ということでサテライトオフィスを設置し、正城先生ご担当の本部と一緒に運営させていただいています。それから毎年秋に社会人教育講座を、これは昨年から大阪大学工業会と一緒に開催させていただいております。一方、企業連携部門では、共同研究講座と協働研究所の設置と運営、それから寄附講座の設置、2000年から始まっております包括的研究連携協定の締結、こういったことに伴う支援を担当させていただいています。特に、大阪大学オリジナルの共同研究講座制度が7年目を迎え、さらに昨年からの発展形である協働研究所システムが導入されましたが、企業はそれぞれの思いをもってこの共同研究講座なり協働研究所を設置されています。その思いは工学研究系でいうと17共同研究講座と2協働研究所の19通りありますが、それに対して大学のしくみというのは従来のものを拡張して適応した形となっておりますので、そのしくみの中でそのご要望に対してできることとできないことがあります。できないことはかなり少なくなっていると思うのですが、どうしてもルール上できないということもありますの



で、この辺をどうやって打ち破っていくのかが一つ大きな課題かなと思います。先ほど馬場先生がルールに縛られないとおっしゃいましたが、産学連携の中でこういった形で育っていくのか、さらにどうやって大きくしていくかが大きな課題かと思えます。これについては、実際に色々なことがあるので、正城先生に相談や要望をしています。といいますのも、仕組み自体は大学全体の仕組みですので、実際に運営することは部局に任されている状況ですので、部局で考えなければならないことだけでなく、本部にお願いしなければならないということも多いので、今後大学の中でも連携が必要だなという思いです。

■藤田— 私、ゼータフォトンの藤田と申します。建物の看板のどこにもゼータフォトンという社名は出ていないのですが、8階南の光科学センターの中に組織されましたレーザー加工計測コンソーシアムのメンバーという形で参加させてもらっています。レー



藤田氏

ザー加工が専門でして、レーザー加工というのはレーザー発振器があって、加工プロセスがあって、それを結びつけてレーザー加工システムとして世に送り出して、ものづくりを支えていく分野です。こういった産学連携の場にレーザー発振器メーカーさんとかレーザー加工屋さんとかあるいはレーザー加工研究者とか、そういった人たちが一堂に集まって活動できる場を作りたいということで光科学センターの兒玉先生に協力をお願いして、お互いに技術開発で協力し合う企業連合のコンソーシアムをセンター内に組織していただきました。他のフロアと違って、ここだけは大企業が殆どないのです。今のところ、コンソーシアムメンバーはすべて中小企業です。実はゼータフォトンという会社も従業員ゼロ、役員3人だけのベンチャー企業でして、レーザーを使ってモノの表面を剥がしたりそいだりするという技術開発を手掛けています。そういった技術を実用化してビジネス展開していこうということで起業しました。資本金としては5,000万円ぐらいですが、幹事会社としてコンソーシアムを運営しています。コンソーシアムメンバーとしては他にレーザー発振器メーカーさんが3社ほど、それからレーザー加工会社が2社ほど参加されています。一番積極的にコンソーシアムで頑張っておられるのが茨木にありますベンチャー企業、スペクトロニクスというレーザー発振器メーカーさんです。レーザー発振器を自社

で作っておられて、加工のニーズがあるけれども、なかなか加工技術開発までは手を出せないということだったので、ここに「コンソーシアムとして場所を借りるので、おたくのレーザー発振器を持ってきてここにレーザー発振器のデモルームを作ってはどうか」とお誘いしたところ非常に積極的にやっけていただいています。ゼータフォトン加工プロセスの方ですので、発振器メーカーさんがここにレーザーを持って来られるのであればそれを使って色々な技術開発をしてお客様に加工プロセスのデモをしてシステム開発を進めていこうと、そういった場として利用させていただいています。お互いにどんな加工のニーズがあるのか、どんなレーザー発振器が国内で手に入るのかとか、情報共有して技術開発にフィードバックすることでメリットが生まれてくるものと期待しています。

■井上— 株式会社カネカの井上と申します。弊社も馬場先生からお声かけいただいたことがきっかけで、弊社にとってもいいチャンスではないかと検討を始めさせていただきました。私は具体的な構想・計画づくりの段階から担当し、去年の春ぐらいから本格的に準備を始めさせていただきました。社内でのコンセンサス作りには時間がかかりましたが、大阪大学内に本格的な共同研究拠点を持つメリットについて丁寧に説明することにより、一昨年の秋、最終的な社内決定を得ることができました。その後、先生方のご指導のもとで本格的な準備をさせていただいた結果、昨年7月1日にカネカ基盤技術協働研究所を立ち上げることができました。我々が目指しているものについてご説明します。名前に基盤技術とついていますように、これから国際競争の中で生き残っていくためにはやはり競争力の源泉となる基盤技術が必要ですが、社内研究や通常の共同研究だけではそういったものへの取り組みが充分でない部分があるなかで、大阪大学の知恵とハード、ネットワークの活用の視点で協働させていただくことは我々にとっても基盤技術作りのために非常にいいチャンスではないかと考えています。テーマ的には、プレス発表もしておりますけれども4つの基盤テーマ、「有機ELの高効率化、長寿命化技術」「高効率化合物太陽電池の開発」「基盤生産技術の開発」「高分子材料構造及び加工法と物性の関係の解明」、そういったことでスタートさせていただきますが、それと同時に期待しておりますのは研究企画機



井上招へい教授

能です。大阪大学内のこの協働研究所を拠点とし、次世代のテーマを大阪大学の方と一緒に作っていきたくと考えておりました、もちろん大阪大学の関係者の方だけでなく、ここに入っておられる企業の方とも是非うまく連携させていただきながら、新しいテーマの芽を作っていきたくという風に考えています。これは我々にとってチャレンジですし、分からないことだらけですので不安もありますが、なんとか頂いたチャンスを生かし、カネカにとっても大阪大学さんにとっても、ご一緒させていただいている企業さんにとってもいい方向にもっていけたらと思っています。

■笠井— どうもありがとうございます。工業会の「テクノネット」の方も、この新春座談会をきっかけに皆様にはご紹介の記事をシリーズでお願いしたいと思っていますので、その節はよろしく願いいたします。

私は、物理の理論系になるのですが、スーパーコンピュータ等の計算機を使って第一原理的に原子スケールからものの性質を理解し、そこから得た知識をベースに新しい材料をデザインしていくということをメインテーマの一つとして掲げています。家電メーカーさんや自動車産業さん、あるいは触媒メーカーさんとは共同研究や国家プロジェクトでご一緒させていただいております。テクノアライアンス棟の話を伺いまして多様なターゲットを持った企業の方が集まっておられるということで、これは我々にとってもいいチャンスだと考えています。たとえば今、酸化物が非常に注目を浴びている材料で、情報家電メーカーの方では、メモリーデバイスの材料として使われますし、自動車産業ではディーゼルエンジンの触媒に、また燃料電池や太陽電池など様々な用途で使われているのですが、我々が行っているのは原子の世界からシミュレーションするので、様々な用途材料も全て同じ現象が鍵となっていることが明らかになっています。どの側面を見るのか、そういうところが業種によって違いますので、我々にとっても共同研究を行う良い機会だと考えています。

それでは自己紹介が済みましたので、馬場先生にはこのテクノアライアンス棟への思い入れについて伺いたいと思います。

■馬場— 先ほど正城先生の方から話がありましたが、法人化前にこの「Industry on Campus」というスローガンと共同研究講座という名前は、文科省でのヒアリングの前の日ぐらいに馬越先生の教授室に集まりまして「なんかインパクトのある名前をつけないとあかん」と、中身はその時ほとんど考えずに名前だけをつけて、次の日に臨んだ記憶があります。今から思うと、よくここまで育ったもんだ

なあとあります。いつの間にか「Industry on Campus」が阪大全体の掛け声になりました。最初は Industry というところに重きを置いたと思いますが、今では on Campus を大切に、企業の方あるいは社会の人にキャンパスに来てもらおうということに主眼をおいています。大学から外へ人が出ていくのは好ましくない、優秀な人がキャンパスに集まらないと大学は良くなると、色々な意味で思っています。共同研究講座には企業の優秀な研究者に来ていただくことを大切にしました。さらにテクノアライアンス棟には、いろいろな分野の企業に集まっただき、文字通りキャンパス内に企業研究所という新しい研究環境を作ることを希望しています。

話は変わりますが、私は、今までの共同研究には企業の下請け的な感触を持っています。企業がテーマとお金を大学に渡して、大学がそれを研究するという形は、どう考えてもそれは下請けじゃないかと。だから on Campus にして大学に来てもらって一緒にやろうと考えました。それがこれからの共同研究の形であり、それが阪大らしさに繋がればいいと思っています。このテクノアライアンス棟ができて本当の on Campus で共同研究ができる、やっとそのスタートラインに立ったという意味で、非常に感慨深いものがあります。私の定年のぎりぎりですと間合ったという状況です。考え始めてから10年以上かかっていると思います。この思いを企業の方にもお伝えしてご協力いただきたいのです。色んなところで無理を言うかもしれませんが、いい人をここで育てたい、こちらのドクターの学生だけではなくて企業からこられた若い方も大学から何かを得て育てただけならば非常に有難いと思います。

■笠井— 先ほど中澤さんから阪大の学生をご指導されている、あるいは一緒に研究されているというお話を伺いましたが、その辺りの手ごたえというのはいかがでしょうか？

■中澤— そうですね、まあ学生さんにも色々ありますがどれも…。

■笠井— その辺のお話を詳しくお聞きしたいと思います。

■中澤— 非常に優秀な学生さんもおられまして、うちに



来て欲しいと思っても別のメーカーに行かれた学生さんも数多くおられまして、それが逆にネットワークになり、開発に関しては非常にうまくいっていると言いますか、お互いにこういうことをやってみようかという段階になっております。また、学生のうちに中国の現場に見に行ってもらいますと、彼らは実験の一部だけをやっていたのですが、そうすると全体が見えてくるということで、それによって覚醒したと言いますか、自分がやっていることは一部ではなくてアジア全体についてどう考えていくかというように思想も変わってきました。例えばマスター学生さんですと、2年間の間に急激に変わったりしましたし、実は彼はT社さんに行かれたのですが、現場に行ってみて自分がやらなければならないという考えで、生命先端で第一番に就職が決まりましたし、一緒にやることによって社会のシステム全体を理解されるということでやる気に繋がったという例がいくつもあり、何人かおられます。

■笠井— これは馬場先生のテクノアライアンス棟への思い入れの通りということでしょうか。

■馬場— とにかく学生のミスマッチをよく言われますが、最近の学生に問題があるかという、そんなことはない、それは学生の育て方が間違っている。優秀な学生が大半ですので、社会を見て自分がなすべきこと、やりたいことがわかれば、ミスマッチはなくなると確信しています。乱暴な言い方ですけれども、企業にも責任はあると、もう少しちゃんと見て採って欲しい。それぞれの企業に適した学生を採用すれば、学生もハッピーだし、大学もハッピーだし、企業もハッピーになると思います。カネカさんにもお願いしていますが、狭い範囲の研究だけではなく、全体像を多少見れるような訓練をしてもらおうと、全然違うと思いますね。それを知らずに企業に行くから大変で、全体像を見て、自分の仕事の位置づけみたいなものをみる、そういう訓練も必要だと思います。それがここでは出来るのではないかと、先ほど「Industry on Campus」と言いましたが、インターンシップも on Campus でやりたい、キャンパスの外に出さないインターンシップにならないと言われますが、そんなことはないと思っています。やっぱりここで学生を育てることが大学にとって一番大切なことだと思います。

■笠井— カネカさんはその辺りどのようにお考えでしょうか。

■井上— インターンシップというのは、企業の中で、テーマ企画や技術開発研究を大学の研究と企業研究の接点で経験していただくことかと思いますが、その様な場を、協

働研究所を利用して提供するというのは、我々の使命でもあるし、我々にとってもプラスになると思います。我々企業の研究者は日頃、早く製品化しろ、事業化しろという要請の中、研究ステージの川下寄りの仕事に没頭しがちです。それはやらないといけないのですが、やはり原理やメカニズムに立ち返るとか、革新的な材料を開発するとか、サイエンスの視点をもっと入れていくというような、基礎研究・先端研究の要素を入れた研究をすることが、企業側の若手人材にとっても非常にいい人材育成になると考えております。お互いの接点で研究をするのが、企業・大学双方にとっての人材育成になるという考え方で、それを実際の協働研究所で実現したいという期待があります。

■笠井— 先ほど馬場先生の方から社会人教育に関するお話がありましたが、学生が共同研究に携わることでプロジェクトの全体像が見えるようになる。そのような人材の育て方もあると思います。また企業から来られる方の視野を広げていくといいますが、企業では少なからず時間に追われて研究されている方々が、大学で多少なりとも余裕をもって研究するのも良いことだと思うのですがその辺りいかがでしょうか。

■奈良— 馬場先生が人材育成と仰るのは、ただしそれを企業に義務として求めるわけではありませんが、馬場先生の熱い思いがあって、私は賛同しています。一方で、企業には企業の共同研究講座や協働研究所への思いがあって、それぞれの思いが縋り交ぜになっているのが実情です。従って運営の方もやはり大学の思いと、企業の方がどういう思いで講座なり研究所を設置されたかといったところを、社会連携室として一番敏感に感じることが非常に大事であると思っています。実際に学生が巻き込まれて、学生の人材育成に役立っています。中澤先生が実際にそういう形でされています。また、就職しなくても他社でもいいよということで、他社であってもその業界全体の底上げになるし、そういった分野に優秀な学生を送り出せば、そういった分野を目指す優秀な学生がまた来てくれる、業界全体でプラスになる、そういう考え方もありますし、どうしても我が社に来て欲しいということもあります。人材育成となると大学からすると学生なのですが、企業からすると若い研究者を育てたいという思いをもちろん持っておられまして、そういった方にこういった共同研究講座なり協働研究所に来ていただき、大学の教員と一緒に議論していただくといったことがあります。社会連携室としては大学のルールからはみ出さないというか、ちょっとここは困りますよとか、こういう方向ですとかの調整を、企業の要望

を聞きながらやっていかないといけないということを感じております。したがって特に社会連携室は各企業の方々とコミュニケーションをとることが非常に大事だと思っています。これまで4回開催しました共同研究講座シンポジウムや、7回の共同研究講座意見交換会を経て、昨年9月28日開催しました第1回共同研究講座・協働研究所交流会は、それを形にしたものです。それからもう一つは17講座と2協働研究所の19ケースの活動がありますので、こういった活動をされているかを、これから加わりたいという企業の方にご紹介できるようにするというのも大事なことかと思っております。

■笠井— 先ほど、藤村さんから日東電工さんはフロアを大きくお使いになって積極的に活動をなされる計画であるといったお話がありましたが、大学に求める人材、人材育成についてはいかがお考えでしょうか？

■藤田— そうですね。たまたまこの間、工学部のビジネスエンジニアリング講座の中間発表にお声をかけていただいて見に行ったのです。前期課程の学生さんがビジネスエンジニアリングって何をしているのかなと非常に興味を持っていたのですが、すごく難しい課題をやっておられました。例えば大阪の魅力は何かとか、何かどこそこの特定の市を活性化するにはどうすればいいのかそういう課題をやっておられました。一番感心したのは現地に足を運んで、その人たちの声を聞いて、自分たちがどう感じたということをやったことを受け止めて出していき、それを周りがみんなによってたかって議論する。ああでもないこうでもないで真剣なんですね。正直言って青臭いことを一生懸命やっているなと思いましたが、ああいうことが真剣にできるのは大学だからできるんだな、そういうことができる場というのは我々の中ではちょっとありえない。色んな形でブレイクスルーしましょうと言うけれども所詮はある枠の中でしか話ができないんですよね。よく言われるのが企業の中で、いくら研究することを考えても面白い話は出てこない。最近、女子高生の声を聞けとか、学生さんでも文科系の学生さんがいいとか、そういう自分たちの範疇に入らない方々との接触がないとだめだとよく言われます。我々としては会社に入って2、3年経つと会社の色に染まってしまうわけで、そういう人間から出てくるアウトプットというのはだいたい予測がついてしまう。予想がつかないものを我々としては期待しなければいけなくなってきて、これは残念ながら最近ではできないのですが、そういう場を提供するという事は非常に重要だなと。あくまでも我々は、このケースは場の提供だと、そういう場をとにかく企

業の人間に提供してそこで思いっきり暴れてこい、というか好きなようにやってみると、何が出て来るかはまあ責任を持つとまでは言っていないですけども、自由にやってみなさいと、あまり制約はしないと。我々もあまり企業でやっているように、毎週報告しろとかそういうのではなくて、ある程度自由なことができるようにしてあげようと思っています。まあ、色々な茶々が入るものですから、そんなにいつもいつもというわけにもいかないですが、なるべくそういう場にしてあげたい。そうすることによって我々のメンバーとしては目を広げることと、そうすることによって新たな価値観が生まれてくるという形にしたいと思っています。じゃあ学生さんと一緒にやるのが学生さんにとってどう見えるかということは、正直言ってよく分かりません。逆に On Company という方が場合によって刺激として、会社はこんなところなんだと知るには会社に来ていただいた方がいいかもしれない。逆に on Campus の場合、我々は少しリラックスしてますから学生さんと同じ感じになっちゃうと、ひょっとして正しい刺激になるのかなという気は若干するのですが、目的が我々の場合はある意味明確であったりしますし、そのこの部分の感覚というのは実際そういう人の活動を見てみないと分からないですよ。そこでなんでそんなに頑張ってるの、という部分がわかっていただけたり、それを共有化したり、ほんとお話を聞いて難しいかなと思ったのは全体感を見せるというのは結構丸裸になるということになるので、ここはどこまでできるかわかりませんが、なるべくそれに近い状態を見ていただくと、先ほどのビジネスエンジニアリング講座の方々などは、もっと実感をもってこういうことなんだと分かてもらえるのではないかと思いますし、そういうことができるのであれば我々としては一番のフィードバックではないかと思います。ここは正直申し上げて自信はしっかりとはないです。そういう方向を向いて動いていければいいなというように思っています。

■馬場— 企業と大学の違いというのは、私はものすごく実感しました。ドクターを出て6年ほど企業に勤めましたが、そこでは基礎研究ばかりを担当しました。何をやってもいいと言われました。特にテーマはないよ、好きにやったらいいと。東大のドクターの人とペアで、毎朝1時間ほどディスカッションしてその日にやることを決めていた時期があったほどです。それぐらい自由だったのですが、大学に帰ってきた時に、完全な自由ではなかったと実感しました。大学というのは何にも制限がない。これで給料もらっているのかと…、それぐらい違いますね。責任も全部あ

りますが、ある瞬間に課題をパッと変えてしまうことに全く遠慮もいない。助手でしたが、そんなハッピーな世界で生きていいのかと思いました。今は違うのかもかもしれませんが。

■笠井— この件について正城先生いかがでしょうか。

■正城— 私は今研究室に所属していませんが、一般に大学の研究室というのはやはりかなり自由、学生にとっても自由だなと思う一方で、逆に何も教えてくれない、門前の小僧ならぬ、先輩がやっていることを横目で見ながら自分もやっていくというようなところだったと思います。助手に採用されたと同時にベンチャーの兼業も10年しておりまして、そこでいろんな大学の学生と一緒に企業から受ける仕事をチームを作って進める経験をさせていただきました。そこで学生が育っていくのを身にしみて感じました。それは2点あって、1つは企業の研究開発のやり方というのはこうなんだということを実感する、いついつまでに納品をしないといけない、そのためには企業側はこういうスケジュールです。ベンチャー側はこういうスケジュールで何月までに何を出して、次にどうするということを確認してから、次のステージにいったいというように、まず工程を作ります。さらに、ある部分を設計するときには自分は周りのチームとどういう関係にあって、どういうことをしないと相手に迷惑がかかるか、そのためには、大学であればソフトウェアであれば、ひたすらプログラムを書いてバグをつぶして、結果が出て、表やグラフが書ければよいというような面もあるかと思うのですが、他の人がプログラムを動かせるようにとか、読めるようにとか、ドキュメント作りからきっちりやるといった、そういうスタイルを学ぶという事は学生にとっては非常にいい場だったと思います。もう一点は、メンタルの話ですが、今回の話題とも関係があると思います。先ほどからお話があるような全体の中で自分がこういうことをやっているんだという認識を持つことで非常にやる気が出てくる。そのプロジェクトは納期があるので出来ないけれども、終わった後に、こういうことができるんじゃないかという提案を彼らは出してくれたりします。ですから全体像を理解しながら、というのは非常に重要であると思います。

笑い話ですが、卒業論文の発表の時に学生が発表して、「その研究はどう役に立つのだ」と他の研究室の教授から質問されて全然答えられなくて、その時になって指導教員がこうこう、こういうことなんだと説明し、「初めて聞きました」という学生がいるという話があり、大学としては反省すべき点もあるのですが、企業とのプロジェクトで学

生が伸びるという先程の2点は非常に感じました。先ほど他社に行かれたという話がありましたが、ベンチャーですから就職してくれる学生もいるのですが、もちろんほぼ大手のメーカー等に就職し、先ほどの話と同じように仕事を持ってきてくれたり就職して新人研修でいきなり講師を任された人もいたりします。企業とのプロジェクトに関わることで大学の研究はもちろんですが、それ以外の面に触れることで大学の中にいるだけでは発揮できない彼らの能力がでることを、この協働研究所、テクノアライアンス棟でも期待したいと思っております。

■笠井— 藤田さんはベンチャー企業を数多く東ねておられるとのことで、少し違った考えをお持ちかと思うのですが、その辺りご意見いただけますでしょうか。

■藤田— 最初このテクノアライアンス棟の話聞いた時に、ワンフロアか半フロアまとめて借りないと動きづらいなと思いました。と言いますのも一つのベンチャーがこの9階にボツンといるのは、なぜここに来てやらなくてはいけないの？ということになりますし、かといってまとまったブロックを借りるとなると、それなりの資金がいりますので敷居が高くなる。色んな会社からちょっとずつ出してもらって、まとまったスペースを借りて、そこで装置とか、ニーズ、シーズをみんなで共有できる場をここで創ろうということになったわけです。やはり中小企業だと出せるお金が100万、200万、300万とそういう単位ですね。ここで大企業としてやろうとすると、1,000万、億の単位でお金があるのですが。そこからへんちょっと異質ですが寄せ集めてということになりました。

■笠井— 先ほど育てた人材が他社に就職するというお話があったのですが、知的財産の管理はどのようになされているのでしょうか？

■藤田— それはまあ各会社同士で、ということで特にマネージするという感じは持っていませんね。このコンソーシアムの中でお互い共有できるものは共有する。そこから生まれたものは当事者で管理するという考えでいます。

■笠井— 私もプロジェクトで同業の企業と共同研究を行った経験があるのですが、途中から知財関係の問題が絡むため上手く運営するのが難しいことがあります。我々の場合ですと共同研究に参加する際に学生には守秘義務にサインしてもらおうなどの対応をしています。

■中澤— 私のところはそれよりも人間関係だと思ってまして、卒業していった学生さんがその当時一緒にやったことで特許出した学生さんもいたりするんですけども、そういう学生さんも大阪に帰ってきたらうちに遊びに来たり

するような関係をずっと続けてます。出張の折に彼を訪ねて行きましたら、地方で、彼らのいるところで、飲みに行こうかなんて話が出ますので、そういう意味で人間関係さえきちんと構築しておけば、境界線をどこで引くかというのは本人の問題で、この業界で生きていくのであればそんなに私は気にすることは無いんじゃないかと思っております。現在の共同研究講座の方でも実は色々な分析装置を置いているのですが、メンター講座の共同研究先が当方の研究室に来て分析されたりして、それもOKというようにしており、その時はちょっとカーテン閉めたりする時もありますが、それをしないとこの共同研究というのは成り立たないと思っておりますので、その辺は非常に寛容的に考えております。確かに特許も重要ですけども、逆に大学の先生と特許を維持する方がもっと大変かもしれないですね。「俺の特許や」と後で言われたりしてそういうのが色々あるのでそっちの方が大変なのですが。逆にいうと卒業して一緒に共同研究やってきた人との間で信頼関係が成立していて、ここ10年ぐらいの間は何も問題は起こっていないという現状です。

■笠井— 信頼関係を形成していくことが非常に重要であるということですね。

■中澤— はい。そういうことでやっていくしかないのかなと思っております。

■笠井— 馬場先生が最初おっしゃった異業種の企業を巻き込んでというのは？

■馬場— 異業種といっても、一つの製品があったとしたら川上から川下へとそういうイメージです。お互いに多少オーバーラップしながら、一つの村みたいなものができる、まったく無関係の企業が独立に入っているというのはあんまりよろしくない。それよりもお互いに絡みあうことが大切ではないでしょうか。やっぱりここは大学ですから、完全な機密保持よりも交流を重視していいのでは。企業が本当に機密を守りたければここに持ってこないと思うのですね。やっぱりここは機密保持よりも新しい芽を出す方が大事だという意識を持っていただきたい。無責任かも知れませんが、機密保持に関しては勝手にやってくださいというぐらいの気があります。アライアンス棟は機密保持にも留意してはいます。先ほど言われたように大学の先生とのトラブルの方がむしろ心配です。大学の先生は企業の現状を知らないことが多々あるようです。一言アドバイスしたことがヒントになれば大きな貢献をしたと思ひ、それが自分の発明だというのは世の中では認められないと思ひます。

■笠井— そうですね。大学の先生方にも企業の現状を知

っていただくためにアライアンス棟に入っていただくというのはいかがでしょうか。

■馬場— 若い先生に期待をして、年寄りには…頭の固くなった方は無理です。今から変えるのは。

■正城— 協働研究所については、共同研究講座の違いの一つとして連携協議会という枠組みがあります。協働研究所自体は、当初は企業と一研究科、あるいは一つの相手という場合もあるかと思うのですが、大阪大学の中に来ていただけるので、他の部局の教員も連携協議会に入ってこれから新しい共同研究を探していくチャンネルとしては是非ご活用いただきたいと思っています。

■奈良— 先ほど馬場先生がおっしゃった「大学の先生は」というのは、その通りなのですが、特に共同研究講座については、それに参加される企業についてもやはり、どこでもいいというわけにはいかないと考えています。中澤先生がおっしゃったように共同研究講座の制度をよく理解していただいた上で参加していただかないと、こんなはずではなかったということになって困ります。ここが一番大事なかなと思います。したがって社会連携室では、設置をする際には、もちろん担当教員もそうですし、企業の方もこの制度の利点を十分理解していただくことが一番大事なかなと思っています。

■馬場— 大学の中には共同研究講座、協働研究所だけではなく、受託研究もあれば共同研究もあるわけで、その中で共同研究講座をお互いが選んだという事を認識する必要があります。ある特定の先生と共同研究をしたいのであれば、共同研究契約でいいわけです。社員の派遣も可能なので何の問題もない。そこで講座というのは、勝手な話ですが、大学のポテンシャルを上げたい、学生の育成もしたいという思いを込めて作った制度ですから、その辺をご理解いただいて入ってきてもらいたいということと、奈良先生が言われたように世話される大学の先生にもそれをきちんと認識して欲しい。むしろ先生が認識していないというのが怖い。入ってこられた企業が自分の研究室だけではなく、別の研究室の先生にも色々コンタクトを通して総合的に利用できるのが、共同研究講座の特長なのに、受け入れた先生が自分だけの講座だと勘違いされることを心配しています。その時は講座ではなくて共同研究をやるべきなんです。講座を作るべきではないんですね。講座というのは、どちらかという企業が主体となって大学で運営できるという思想を入れたつもりなんです。こられた企業が自分と一緒にやっている共同研究に、別の先生が興味を持ったら当然そのことも研究をやる、それが企業が入って

くるメリット、講座を作ったメリットなんです。

■笠井— それは大学全体として先生方にはあまり認識されていないのではないですか？

■奈良— 4回の共同研究講座シンポジウムを通して、関心をお持ちの企業の方のご理解は深まったと思いますが、教員については限界があると感じています。一番大事なことはやはり、大学の教員が講座運営の面倒をみさせてもらう、ご支援することになります、そして今、馬場先生がおっしゃったように、企業はそういった運営を大学の中で責任をもってやっていただけることになります。企業の方は当然、成果を上げるのが大事で、しかもどういう風にやりたいか、窓口は一人の先生かもしれないけれども結果として広がっていくし、実際に共同研究講座の中でも単に一つの専攻でなくて専攻をまたがって、又は研究科をまたがって、いろんな教員と共同研究されていますから、それが本来の姿だと思います。先ほど、どの企業でも良いとは考えていないと言いましたが、このことは担当する教員にも言えることだと思います。多分これをいくら説明しても難しいので、17講座をどうやって運営されているのかというのを示すのが一番簡単なかなと思います。実際設置においては、担当の教員と企業の方も会社に帰ってきちんとどうするかということを、当然上層部にも説明して、そういった判断のできる方に来ていただいて、そういった方にきちんと説明するという事が非常に大事かなと思います。どういう狙いで設置されたいのかということもきちんと企業側で運営される方が来て頂いて、そこでちゃんとお話を聞いて実際に共同研究講座を設置することがプラスかどうかということ判断しなければならないと思っております。

■笠井— 工学部の同窓会誌のテクノネットでも共同研究講座については毎号ご紹介させていただいていますが、今言われたことはそれほど書かれてないと思いませんか？先生方に伝わっていないかもしれません。おっしゃることは非常に大切なことですね。

■馬場— 先生方に情報が伝わっていないのは、私達の責任です。一番情報が伝わらないのは実は内部。いくら言っても大学の先生の頭は固いですから、伝わらないのです。また立ち上げの前に社会連携室長と企業とのトップの技術を統括しておられる方との間で擦り合わせた上でスタートしてもらわないと。研究者の担当者同士で擦り合わせるのは共同研究なのです。共同研究講座ではないのです。

■笠井— 共同研究講座の申込があった時にはヒアリングをされるのでしょうか？

■奈良— 基本的にそういうようにさせていただいていま

す。まずは、社会連携室にご相談いただければと思います
■笠井— ヒアリングの結果によってはお断りするという
こともあるのですか？

■奈良— それならば共同研究でいいのではないですか、
という提案させていただくこともあります。

また、中澤先生が先ほどおっしゃったように知財関係も気
になるところです。共同研究講座は新しい仕組みですし、
そういった中で知財のトラブルが出るというのは大学にと
っても大きな問題です。そこら辺をどう考えておられるの
かというのも大事なところだと思います。その辺は、共同
研究講座制度というのはそうではありませんよときちんと
説明しなければならぬと思っています。

■笠井— 知財に対する新しい考え方というのも生まれて
くるでしょうし、共同研究講座制度がひとつのきっかけと
なって知財のスムーズな管理にもつながりますね。

■奈良— これは今、正城先生にお願いしているところ
です。

■馬場— 阪大の知財はどうあるべきかというのを、正城
先生が中心になって進めておられる。

■正城— 各大学は法人化して以降、主に米国型を目指し
て動いていたと思うのですが、ここ1、2年特に実務者の
間で言われていることですが、日本の特許法とか日本の大
学と企業の関係というのは、アメリカのそれとは違うわけ
です。知財の表側だけを真似ても中身が違いますからうまく
いかないという事を実務者レベルでは言い始めていま
す。大阪大学の場合、一つは馬場先生が初期の頃からおっ
しゃっていた、「共同研究で出てきた共同発明は早く企業
に渡すように」というようなことを、一番先に始めており
ますが、そういうことを始めた大学も多くなって来ていま
すので、これからもまた日本に合わせた制度にどんどん変
わっていくと思います。

■笠井— 我々も共同研究で特許出願をするのですが、日
本の知財の扱い方と米国に出願した時と全然スピード感が
違います。私たちはシミュレーションだけをしているので、
シミュレーションの結果を実施例とみなすかどうかという
のは結構分野によって違います。何度も特許庁に説明に行
ったりしたこともあり、それで熱意で受けてもらうことも
ありますが、熱意を見せても最後はだめだという判定が下
されることもあります。ところがアメリカはその辺りはフレ
キシブルで、シミュレーションを実施例と見なすと、日本
よりも先に認められることもあります。日本の特許申請
のシステムでは、何とか知財をとろうとする意欲がそがれ
ることもあり、その辺り大学が発信していくことも重要じ

ゃないかなと思います。このテクノアライアンス棟の先進
的な取り組みとして、知財関係の問題が出てくると思うの
ですが、これを一つとして知財に対する扱いが国際化され
たものになっていくきっかけになればいいと思うのですが、
いかがでしょうか。

■奈良— その辺りは重要な問題だと思います。たぶん共同
研究講座がきっかけとなって、例えば、大学が研究につい
ては、共同研究講座制度や協働研究所システムがありますが、
それをどういう形のメニューで取り扱いしているかとい
うことをきちんと整理をしないといけないような関係に
しています。それは大学の中で仕組みがあって、逆に我々
も実際そういった中で共同研究講座や協働研究所の活動の
中で知財がらみの事柄についてどういった流れでやってい
くのかということをごいう風なメニューがありますよ、
ということも含めてご紹介させて頂くことも必要だと思
います。共同研究講座制度、協働研究所システムに関しての
知財をどういう形で進めていくのかということも含めて考
えていくことが必要なかなと感じております。

■笠井— 若手人材の育成ということで視野の広い研究者
を育てる場が提供されているという話についてですが、知的
財産に対する考え方というの、共同研究を通じてそれな
りに身に着いていくと思うのです。そしてそのような方が
世に出て行くと、また世の中の知財に対する扱いも変わ
っていく。そうすることが非常に大切なものになるのでは
ないかと思います。

■馬場— 話がちょっと変わりますが、ここに来られた
企業の方は是非、良い学生を採用して欲しい。会社が少し
ぐらい不景気になったとしても、良い学生を採用して
いただきたい。1年間、2年間付き合った上で採用するとい
うのは、非常に大きいのではないかと。本当にご自分の会社
に合った人、向いた人を探っていて欲しい。学生も、あ
そこに行くとは別世界があって、優秀な人が集まる。あそこ
行くとなんか美味しいことがあるらしい、とそういう場所
にしたいんです。優秀な人が集まる場所、あそこ行くと何
かいいことがあるような場所、そういう場所を作ることが
大きな目標です。ここが特別な場所であって欲しい。いい
ドクターが集まって元気にやっていて面白そうだ。会社も
喜んでそれらのドクターを採用しているということは、や
っぱり大事なことだと思います。

■笠井— 大学院で特にドクターコースの学生を増やすこ
とが一つの大きなミッションになりつつありますが、出口
のところで現場の教員としては悪戦苦闘しているところ
があり、企業の方にはぜひ馬場先生がおっしゃっているよう

に優秀な学生・ドクターを採用して欲しいです。

■馬場— ドクターに対する誤解を解きたいというのが一つです。やっぱり優秀な学生が多いと思います。

■井上— いい学生さんとめぐり会うというのは我々にとってもメリットですし、やはり会うためには我々の研究所で研究していただくのが一番と思います。そのためにはいい学生さんとまず出会わないといけないというのがありますし、それはもちろん自分たちで探してきたらいいし、お付き合いいただいている先生にご紹介いただいたらいいと思います。今、実際我々の研究所でも実際に2名学生さんに研究していただいて、1名は別の企業に就職が決まっています、それでも研究していただいているのですが、いずれにしてもいい学生さんとまずめぐり合う、お見合いの場を自分たちの力だけでなく、そういった接点を提供していただく、そういう学生さんを知る場、それこそ我々がキャンパスの中にいるからこそ可能となるメリットの一つかなと思います。

■笠井— 企業さんと学生の出会いの場が提供される予定はあるのでしょうか？

■正城— これは今の話に直結するかどうかかわからず、公式な話ではないのですが、ここの1階がアライアンスホールと交流サロンというオープンのスペースがありまして、そこを使ってやわらかい人材交流の場ができないかと、具体的には月に1回とか2ヶ月に1回ぐらいで、夕方に飲み物やスナックを提供するような形でこの建物にいらっしゃる方全部に集まっていたらいい。幸いに4階には工学研究科の一部の専攻が入りますので学生もいますし、テクノアライアンス棟以外の一番近いところという工学研究科の学生にも来ていただくような場ができないかな、そういう場を考えてくれないかと若手に依頼しているところです。それがうまく回り出すと、「カネカデー」ですとか「日東電工デー」「光科学センターデー」「日立造船デー」という形で、例えば「カネカデー」であれば、カネカの方に全員来ていただいて、関係している研究室の学生も、そうでない学生も来ていただいて、学生は無料で良いかと思うのですが、必ずカネカの方と話をし名刺を3枚以上持っていないと出られない、半分冗談で半分本気なのですが、企業の方と交流をして、秘密などなく完全にオープンな場で人と人との付き合いの場ができないかなあという話をしています。それは一番柔らかい場であって、最終的には共同研究でがっちりやっていたらいいという付き合いになると思います。一つの窓口といますか、もし特に企業さんからの、「こんなことやっても仕方ないよ」とか、「いいんじゃないか」

というお話があればお聞きしたいです。

■井上— それはいい企画だと思います。我々は5階なんですけれども、4階の環境・エネルギー工学専攻の先生方、学生さん、日東電工さんや日立造船さんをはじめとする他の入居企業の方々と有意義な交流や連携ができればいいなと思います。

■中澤— 是非それはお願いしたいところです。私の共同研究講座だけでなく、接合研にも溶接のグループがきており、私のところは16名、向こうは12、3名おりますし、また今度燃焼のグループも共同研究講座を作りたいと打ち合わせをしているところです。30人ほどいたりしますのでそういう交流をお願いできればと考えております。

■馬場— 企業の研究の話を通じてやりとりするような交流を是非させてください。それに興味のある学生が来るという仕掛けであって、テーマを例えば、「今回はこんなテーマで話します、希望者は来てください」というのもいいし、大学では色んな研究発表会というのをいっぱいやるんですよ、卒論とか修論とか。そこの専攻の許可が出れば聞けますので、情報は意外と手に入りやすいのではないのでしょうか。どこも要旨集を作っているはずなので、それをばらばら見て、ちょっとこれは面白いと思われたら、積極的に連絡してみてください。たとえ研究発表会はだめでも、その研究室は積極的に受け入れてくれると思います。

■井上— そうですね。そういう学生さんが発表されている何らかの場にこちらが選択して出られると、非常にいい機会にもなると思います。

また、そういった人材採用とか育成とは違うのかもしれませんが、せっかく我々が中にいるメリットとして、希望した場合に、我々がやっているものに関係すると思う講義があれば、いけるような門戸を開いて頂けると。

■馬場— それは是非言ってください。言えばすぐに対応できると思います。

■井上— 無理なお願いかな、と。

■笠井— いや、そういう要望を色々おっしゃっていただいた方がいいと思うのです。

■奈良— 先ほどお話ししました、昨年9月に開催しました第1回共同研究講座・協働研究所交流会や、10月に開催されたNEXCO西日本高速道路学共同研究講座の交流会は、要望も含めた情報交換の場として盛会でしたし好評でした。今後、活発になればと思っています。ところで、社会人教育講座の話をしたのですが、今、社会人教育講座というのを、大学の教員が基本的に研究成果を還元するという形で講座を開催しています。昨年から少し入門的な形で、

各専攻の教員の協力で開催しています。今年は集中ではなくて、毎週金曜日夕方から4週連続という形に変えたのですが、私が思っているのは、共同研究講座の招へい教授の先生方とか特任教授の先生方はじめ、講座の教員や研究員の方にも参加いただけないかなと、考えたりしています。これはあくまで強制的な話ではないのですが、是非社会連携室に、こんなことできるということがありましたら、お声をあげていただければ、企画したいと考えております。

■馬場— それと後は情報をテクノアライアンス棟にどう流すかですね。例えば、シンポジウムであるとか、それこそ山のようにあるわけですから、色んなG-COEですとか、発表をして公開しなければならぬとか、一年中いっぱいあるわけです。ほとんど連日あるような雰囲気です。とにかく国家プロジェクトでお金をもらうと、それはシンポジウムを開いて人を集める義務があるわけです。またドクターの公聴会は聞くのに許可はいりません。公聴会ですから。修士はちょっと違いますので、許可をとってもらわなければならないかもしれません。いつどこでどういう公聴会をしているという情報をどう流すかですね。

■笠井— ここの住人の方にいつでも目に触れる形にしておく必要がありますね。

■馬場— 確かにそうですね。

■奈良— 公聴会については大学院係に届けるのでしたっけ？

■馬場— お知らせを貼り出すんですね。掲示を出してそれで公開ということになってるんですね。見に行けば分かるんですけども。

■笠井— テクノアライアンス棟に発信することが出来れば1つのメリットになりますよね。

■井上— 我々も阪大のネットの中に入れていただく権利をいただいている、そこを探索してみるのですけどもそこには出ていないですか？

■馬場— 授業関係は出しているけれども、公聴会についてはあまり出していません。

■奈良— そうですね。各専攻の建物の掲示板に貼り出しておしまいになってしまっていますから。

■中澤— 研究科では？

■奈良— 私の知る限りでは、研究科全体ではそういう情報は流れていないですね。

■笠井— それを流すようなシステムを作ってはどうか？ そのメリットを享受できますよね。

■藤村— そうですね、我々もこちらに入るメンバーに説明会をしまして、大学に行ったら何ができるのか、どうい

うことをして欲しいかと、フリーと言いながら、こういうようにしろよという話をしたりするんですけども。とにかく自由度は与えたい。「会社で役割だとかなんだかんだ雑事がありますので、そういうことはなるべくあなたからは取っ払います。そのかわり勤務時間だけではなく、裁量を一番広げた形で、時間を超えようが超えまいが、それにはあまり関与しません」と、基本はそう言ってるんですね。例えば大学の中では色んなことがあるからちょっと先生のところへ行って話聞いてくるとか、公聴会的なものがあるからそこへ行くとか、誰も知らないとまずいのでリーダーに「行くよ」というぐらい言ってもらえれば、どんどん行ってくださいと言っているんですね。ただ本当に行けるのかなというのは実はよく分かってなくて、そういう情報収集の場にこのエリアがなくなっていってくれば色々な情報があつてどこで何が行われるかちょっとアクセスすれば見えるという状況になってくると、そういうことに対してみんな前向きになると思います。ただ企業活動としてクローズでやらないといけない部分もありますが…。我々としてはほんとに色々な情報を有効に活用させていただきたいですし、逆に我々の方ももっと発信しなくてはならないと思っています。これは実は社内において色々な議論がありまして、賛成派とそうでない派がいます。情報漏洩のリスクをどうするんだという徹底的にガードを考えている人たちと、今頃何を言っているんですか、もっとオープンにすることによって活動を促進するべきだ、という人たちがいる。どちらが主流かという、開けるほうに向かっているんですけども。総論はそうでも、各論では議論があります。やっぱりこういうのはどう管理するのかとか色々なことを問われますね。我々としてはそういう議論をまともにやるものすごく疲れるものですから、なるべくそういうところに触れないように有効な情報開示はしています。これが正しいあり方ですよ、とオープンにしていく。方向性としてはそうです。まだまだ会社としての体制が堅いのでそのあたりを修正しながらいこうとしますので、大学の中のメリットというのがみんなに見えるようになれば、じゃあもっとやっついこうという風になっていくんじゃないかなと思っています。

■笠井— 大学を育てるという観点からは大学に対してもっと積極的に要求を行っていただいた方が良いのではないのでしょうか。そうしたら大学も変わっていくと思うので、もっと支持していただける方が増えてくるだろうと思いますし。

■井上— さっきおっしゃったように、大阪大学の中で基

基礎研究ができるだけでも有意義なことなのですが、研究者が日常的にキャンパスの中にいるメリットをより生かすためにも、講義や講演を通じて専門知識や最先端情報にアクセスしやすい環境がありますと企業の研究者にとっては魅力になります。

■馬場— どこまでできるかわかりませんが、できるだけとりあえず情報、時間割をここに送る、シラバスも送る、色々なプログラムを送る。事務に送れば流してくれると思うので、声をかけてみます。情報をここに流すと得になるよということを周知させるといいかもしれません。

■井上— 藤村さんがおっしゃったように、発信というのは双方向が大事ですね。

■馬場— そうですね。先ほど井上さんが言われたように、キャンパスに来ているのだからここでクローズドされたのでは、大学としては非常に辛いものがあります。例えば3年とか5年とかの期間借りていただくとしますよね。期間が過ぎても大学にとって特段の利益が認められなく、単なる場所貸しになっている場合には、延長を断らざるをえない可能性もあるという議論もしています。やっぱり企業が入ってきて大学に発信を全くされていないのであれば、ここにおられる必要はないんじゃないですか、他のところに行ってくれませんか、という話もありかなと。

一方で、社会に対する説明責任というのもあるかと思えます。特定の企業との共同研究を今まで以上の規模で進めることですので。信頼関係をきっちり結んでいって、おたがいにトラブルの起こらないような形でお互いをチェックしながらやっていきたいという風には思っています。不慣れた学生を巻き込んだ研究と企業との安全対策なども違っていると思います。すべてがプラスばかりの話ではない、危険性は承知した上で活動したいと思っています。企業から常々言われるのは、大学のルールの企業との大きな違いです。大学としてもできるだけフリーにしますが、原則は大学の中にいるということ、それを活用すると同時にマイナス面も当然あるという形でご説明をきっちりすべきなんですけれども、私達がわかっていない部分もたくさんあって、事前にご説明できなくてご迷惑をおかけしている部分もあると思います。

■笠井— 安全対策についてですが、例えば通勤時に事故が起きた時や学内で事故が起きた時には、会社の保険で補償されるのですか？

■中澤— 研究室に在籍する人間に関しては確実に招へい研究員の称号を付与して登録させていただいております。招へい研究員に登録した段階で、講座の費用から保険料は

支払われているはずですが。

■笠井— 普段自宅から勤務している方が、こちらに来る時交通事故にあった場合どうするのか、あるいは大学に来て自社に戻る場合など、難しいと思うのですがその辺は整備されているのでしょうか。

■中澤— そうですね。労働組合を含めてそういうシステムは整備されています。目的に応じて通勤経路の事故の補償についてすべてクリアにしてから来させていただいています。

■笠井— また知財の話で申し訳ないのですが、ここで発明されたものはどなたの所有になるのでしょうか。

■馬場— それは誰が発明したかによります。

■正城— 大阪大学の場合は、企業が大学の場所・設備を使ったからというだけで発明の権利者になるというのはありません。まず発明者主義ということで、その発明された方がどこの方でどこに職務契約をしているのですかというのがスタートになります。招へいの場合は本学の職務契約はありませんから。

■笠井— 招へいの方が発明者の場合はそれで大丈夫ということですね？

■正城— そうですね。招へいの方が自主的に大阪大学に譲渡したいとおっしゃれば、もちろん協議しますが、企業の方であればそんなことはありえませんから、100パーセント企業側になります。

■笠井— 本日までご参加いただいている企業の方以外にも、まだこれから増えていく方向なのですか？

■奈良— 今、工学研究科で共同研究講座が17講座、協働研究所が2研究所、まだそういった設置の話は当然ありますので、今後実際にまだ増えていくと思います。今、協働研究所も含めて招へい、特任という教員・研究員含めて約120名弱ということで、この共同研究講座・協働研究所を一つの専攻と考えたと工学研究科の最大の専攻の倍ぐらいの人員になりますので、しかも、人事も講座の更新の度に頻繁に動きますので、馬場先生の研究科長時代もご存じのとおり、しょっちゅう共同研究講座の案件ばかり出てまして、しょっちゅう人が変わったり、採用したりという形になっています。私が入りました時、事務の職員の方が1人だったのが今3人になっており、その3人でも余裕がないという状況でこの辺もどうするかということを考えないといけないという状況になっています。

■井上— 社会連携室、産学連携本部の方には、お忙しいなかこれまで親身になってお世話いただき、大変有難く思っております。ところで以前、共同研究講座、共同研究部

門の発表会をされてましたよね。協働研究所も加わって全体でそういう催しはあるのでしょうか。

■奈良— おっしゃっているのはシンポジウムのことでしょうか。共同研究講座によっては、定期的に成果報告会をされているところもあります。

■井上— 成果報告会とは別で、全体でやるというのは？

■奈良— 全体でやるというのは、一昨年からカネカさんにもご参加いただいている共同研究講座シンポジウムです。学内では昨年の12月に開催させていただきました。もう4回になりますが、12月開催が恒例となりました。共同研究講座に加えて協働研究所にも入っていただくことを、工学研究科としては続けたいと思っています

■馬場— 当然自由参加という形。公開の場での発表を希望する講座だけで年に1回は実施します。あとは個別の研究講座と大学との個別の発表会をやっているところもあります。毎年2回実施している講座もあって、そのうち1回は大学で、もう1回は企業の研究所でやります。工学部と企業のトップを含む関係者が一堂に会して、多い時は50人ぐらいです。いくつもテーマが走っていますので、企業の方と大学の人がペアで発表する。企業の方が概要を話して、大学の先生が詳細を説明する、トータル30分ぐらい発表し、それに対してディスカッションをする。それを半日やり、それぞれのテーマについては企業のトップと大学の私たちが評価をして、「このテーマは非常に進んでいる、だから進めましょう」「これはスローダウンしましょう」というような形の交流会をする企業もあります。それは好き好きというか、企業の希望で対応しています。

■井上— やっているところは毎年2回ぐらいやっていると。

■馬場— 毎年恒例です。1回やると慣れますので、年に1-2回やるのはお互いそれほど負担に思わない。最初は大変ですよ、やっぱり。準備される方が、みんなのスケジュールも合わさないといけないし、場所の調整もしないといけないですし、終わった後の交流会もやりますので、1回目は大変ですが、次からは何となくこれは義務のようにお互い思っていますので。

■笠井— 井上さんの方ではそういうご希望はありますか？

■井上— 両方からの情報の発信というのを具体化しようとした時に、どんな選択肢があるのかなと思ひまして。シンポジウムは共同研究講座と部門のシンポジウムというのを一回、聞く側で参加させていただいたことはあるんですけども、今後中に入っていってそういう場に、ある意味

オブリゲーションというのはどういうものかなと、もしくはこちらからチャンスととらえる場合にはどんなのがあるのかなと思ひまして。

■馬場— あと私が経験した中であったのは、企業からのプレゼンだけというのがありました。それは、当然企業の紹介はホールでやって、その後ポスターを企業の研究者が20枚ぐらい貼って、説明者がいて、先生方が交流会の形式で、ちょっと飲み食いしながらポスター発表を聞くということもやりました。そこで、企業の若い研究者も学生もいますので、それはクローズドで機密保持サインはして、誰でもオープンではなかったですが、テーマも事前に分かってはいませんでした。そういうのもありますし、企業があるテーマを募集する形式をとったところもありました。今回こういう分野について提案を出してくださいといった、要するに提案書ですね、科研みたいな提案書を出して、それでいいのがあれば共同研究に入ります、最大1000万です、というのもありました。お金で釣ったと言ったら言葉が悪いですけど、そういうやり方をした企業もあります。それのお世話は社会連携室がやっています。

■井上— それぞれ企業が、色んなスタイルでやっておられるということですね。

■笠井— 遠慮なさらずに、どんどん要求を出されてもいいのではないのでしょうか。

■馬場— 後は講座ではありませんが、連携契約を工学部と結んでいる企業が、ある特定の専攻に対して教員だけを集めて、今企業でこんなことをやりたいと思っているのですが、という形で交流会をやったこともあります。

■井上— 出会いの場といいますか、企画的な活動としてやるのがメインの企画と、発信を主としたことを目的としたことと、それぞれあるということですね。

■馬場— そうですね。これと思う研究室を片っ端から訪問していくという企業もあります。やり方はそれぞれの企業によって違います。

■井上— それは社会連携室の方で？

■奈良— ご相談いただければご紹介いたしますし、多分カネカさんの方は、関先生ともご相談いただくと良いと思います。多分日東電工さんもそういう形でいろんなことを企画されていくと思いますので、共同研究を一緒にしていく教員と、そこに学生と、先ほど井上さんがおっしゃったように優秀な学生とどうやって出会うのかということも含めて、それは大事なことだと思います。先ほど馬場先生がおっしゃったように、カネカさんを紹介するというのは、例えば共同研究ではないけれども、カネカさんがどういうこ

とをやっておられて、カネカさんに就職したいという学生、いわば就職の活動の一つとして、カネカさんという企業を知ってもらうことも大切です。産連本部のCLICという、ドクターの学生をインターンシップに出すという事業をやっておられます。この事業の問題は、インターンシップは学外に出ないといけないう制約がネックですが、例えばカネカさんや日東電工さんが大学の中に設置していただいている協働研究所に、CLICの制度に乗れるようにインターンシップが実現すると非常にいいなと思っているのですけれども。ここでインターンシップができれば、学生にとってもメリットがありますね。例えば、夏休みとかではなく授業がある時でも、授業のない時間に例えば午前中だけ半日インターンシップに参加できる。企業の方はどういった形でプランするかにもよりますが、学生にとっても企業にとっても移動の時間を考えると非常にメリットがあると思います。

■井上— 協働研究所は、大阪大学内の研究所であると同時に、企業の研究所でもあり、この面白い特性をうまく活用すれば、非常にフレキシブルで使いやすい機関だと思います。

■馬場— ここでどういうことができるのか、どういうことがトライできるのかというのでやってみたい、当然失敗することもいっぱいあると思います。それは恐れずに一度やってみたいですね。できれば第1期、4-5年かけていい形を作り上げて、私の夢はアライアンス第2棟をすることです。もともとこれ、22,000m²の予定でしたから、今11,000m²しか建っていませんので、半分、スペースまだありますので。

■笠井— 第2棟はどちらに建てられるのですか？

■馬場— 駐車場です。

■笠井— なるほど。

■奈良— ちょっと話は変わって恐縮ですが、藤田先生に少しお聞きしたいのですけれども。実は社会連携室は今、東大阪のサテライトオフィスで、中小企業の技術相談というのを運営させていただいてまして、実際に技術相談についてたくさん受けるのですが、この中で共同研究までいく例が非常に少ないです。そこにベテラン技術者であるアドバイザーがいるのですが、こういうことは研究雑誌、学会誌なんかに出てますよとか、こういうところでやりますよとか、だいたいそういう形で終わってしまうことが多く、大学と共同でやるのは難しい。またこういった共同研究があったとしても会社としては、研究資金が十分でないとか、人がいないとか、大学としてもその成果を企業に

持って帰って、大学の成果を活用するという人材がいないと連携が進まない。私自身も行き詰まりみたいなのをちょっと感じるところもあって、中堅企業といったところと大学がやっていくには、少し考えなければなと思っていますのです。一つは、藤田先生がおっしゃったコンソーシアムという形で、企業の集団みたいなものを作って、企業の集団が共通的な研究課題で資金を集めて、大学と一緒にやる、そういうやり方はありかなとも思うのですが、ちょっとどういう風に考えたらいいか私もちょっと悩んでいるところで、もし何か取り組みされているところでこんなことがいよとか、是非ご紹介いただけたら…。

■藤田— まさにおっしゃったようなことを考えています。ただ中小企業というのは自分の目で見ないと納得しないんですね。いくら頭の中をパワーポイントで説明してもダメなんですよ。はっきりいって多くの中小企業メンバーがコンソーシアムに集まっているわけではない。しかしちゃんとしたものを見せると納得して協力してくれると思います。これからも徐々にレーザーを揃えて実際にレーザー加工ができる環境を整えていきます。これを使ってこんな環境でやりますからとお見せできるように。東大阪って阪大は敷居が高いみたいです。近大にはみなさんよく行かれる。

■馬場— 大学は敷居が高いというので、あそこにクリエーションコアという事務所を作ったんですよ。企業のOBの方を相談員として配置したのですが、あまりうまくいなくて。

■藤田— 八尾とか東大阪の社長さんは、結構、近大の卒業生が多くて、気軽に近大の先生には相談に行けると。距離感もあると思うのですけれども、なかなか阪大には…。本当にこちらから泥臭くアプローチしないと付き合ってもらえない。

■奈良— 昨年6月末にクリエーション・コアでMOBIOフォーラムというのを開催しました。その中で中小企業の経営者の方に来ていただき、ご講演いただいて、活発なパネルディスカッションが出来てとても好評でした。次はどのような具体的な事を示せるかが課題なんですけれども、やはり、阪大に相談に行こうと言ってもらうには、どう考えたらいいかというか、阪大もどこまで手ごたえがあるのかというのが見えなくて、大学の思いと、企業さんが考えておられることに少し違いがあるのかなというところもあります。

■馬場— クリエーションコアというのをどういう形で置いたらいいのか、最初に考えたのと違ったんですね。最初

はあそこに工学部の研究室を入れようという話でスタートしましたが、実際には上手くいかず、結局相談室だけという形になったんです。

■藤田— そうですね。見えるもの触れるもの、現場がないと難しいですね。あとは土日に対応すると。平日は日々稼ぐのに皆さん大変みたいなんです。

■奈良— それは確かに。ネットなどで相談もあるのですが、話をする時に、相談員が平日の午後に常駐なので、なかなか先に進まない。

■馬場— クリエーションコア自体が土日開いていませんよ。建物自体が開いていないと。

■奈良— 例えばそこでコンタクトがあって、大学まで来て、大学の教員は土曜日も出てくる人も多いので、そこまでいくと、先方の都合に合わせて面談を設定できるのですが、

■正城— 中小企業との連携で、どういう風に大学と付き合うかというところでいつも議論があるのですけれども、一つ、比較的うまくいく例としては、大学の研究室が研究のために必要な試作だったり部品だったりを中小企業に方に作っていただくという、ある意味、逆方向の産学連携ですね、それは中小企業の方に喜ばれます。大学側も大企業にお願いすると、研究室のために1個2個作るんだったらこれくらい、という大きな金額を言われる場合でも、中小企業なら、リーズナブルな価格をおっしゃっていただけるということで、大学にも金銭的なメリットもありますし、中小企業によってはそこで使った技術を用いれば、別にこういう風に使えるんじゃないかと商品展開される、それは成功の例ですが、まずはそういうところから入られる連携というのは大いにあると思います。特に光関係ですと、大阪大学は光研究のメッカですから、部品といった話はひとつとしたらたくさんあるのかもしれない。

■藤田— 人も育てたいですね。中小企業の中で自分で考えて、次のステップを考えられる人。最後は人ですから、そういう意味では、ものづくりとか技術開発も大事なんですけれども、光科学センターという場をお借りしてその中のコンソーシアムで人を育てていきたいと思っています。

■奈良— 人については同感です。大学の成果を活用できる人という視点では、就職も課題です。研究機器は測定機器がどうしても精度であったり使い勝手であったり、いろんな面でうまく使えなくて、実験方法に合った測定はできないかといったことがあれば、きっかけになるかもしれないですね。

■正城— 理論上こうすればよくなるというのは、先生方

はわかるけれども作る技術はないので、どうしようかということをよく聞きます。

■井上— 要望ばかりで申し訳ないんですが、大阪大学の魅力の中の一つに機器が色々使えるというのがありまして、機器を使いたい時にどういうルートでお願いしたらいいのかというのがあります。今お聞きしているのは、各研究科や研究室ごとに直接ご相談するという方法ですが、その考え方でよろしいのでしょうか。

■馬場— どこにどういう機器があるのか誰も把握していない、企業には信じられないでしょうけれども、把握している人がいません。わかりさえすれば、使えると思います。研究科全体で把握できているとは限りませんが、研究室なり専攻単位でお尋ねいただくほうが間違いないと思います。今大学でもこの点は検討しています。

■井上— やはり、必要な機器を持っておられる研究室の先生に直接コンタクトをとるということですね。

■馬場— 一番いいのは、各専攻の先生に聞けば、一人二人の先生に聞けば、だいたい隣の部屋にはどんなのがあるのか知ってますので、手間はかかりますが、それが一番早いかもしれません。

■正城— 最先端機器を企業の方にもご利用いただく、という文部科学省の制度がありまして、レーザー研や蛋白研NMR等が採択されています。もともとそういう制度ですので、共同研究ではなくて秘密保持契約等で学外の方も使えます。協働研究所でないと使えないというわけではなく、企業の方であれば審査が通れば使えるという制度があります。また、大阪大学科学教育機器リノベーションセンターというのがありまして、もともと色々な予算で買ってきた機器の補修費用をそのセンターで出して、修理後、大阪大学内の部局共通で使えるという制度があり、これについては確認していませんが、協働研究所は学内の組織ですから、他の研究室と同じように借りに行けるのではないかと思います。科学教育機器リノベーションセンターのホームページに確かりストがあったと思います。それ以外のものは馬場先生がおっしゃったように、どこに何があるかわからないので、個別ということになるのではないのでしょうか。

■中澤— 一部、運営費交付金でないと使えない機器というのが、結構ありまして、それがNMRだったりするものですから…。分析器なんかは特にそうなんですけれども共同研究費から支払えないというのが結構あるみたいですので、共通機器は特に。

■馬場— 研究室で持っている機器は全然問題ない。専攻共通の機器があって、私達もその分析器にお金を払って

るのですね。学内の中で使う時は、当然運営費交付金で支払って行って、1件いくら、1時間あたりいくら、と使用料を払っていますので、その制度にのっているものは運営費交付金でないと使えない。私たちも困っているのですね。運営費交付金がないから科研費で払わせて欲しいと言っても、だめって言われていますので。

■馬場— おかしい制度ですけれども。でも工夫すればできますので、研究室に頼めば。

■笠井— 是非ご要望をおっしゃってください。テクノアライアンス棟へ入る魅力がさらに増すと思いますので。

■馬場— ある特定の分析機器を使いたいがために共同研究をするというのがあります。そこは、機械だけでなくノウハウも持っていますので、サンプル持ってきて、どんどん取ってもらっているという形です。解析込みですね。企業の方が学内に来て、探し回って見つけたそうです。

■笠井— 一つの産学連携の形ですね。

■馬場— 大学としてはあんまり良くない。

■笠井— 色々な形があるのですね。お話は尽きないのですけれども、予定された時間も参りますので、最後に一言ずつでも何か、言い残した事等がございましたらご発言いただけますでしょうか。よろしく申し上げます。では、中澤さん。

■中澤— 今、共同研究講座を目指しており、それからまた講座とは離れた形で、例えばCREST等の応募をさせていただくようになってまいりましたので、例えば工学研究会内で電気専攻の先生に蛋白の解析をお願いしたり、応用化学の先生にポリマーの開発をお願いしたりとか、PIをまったく別の先生にと、オール阪大という形でそういうプロジェクトを国家プロジェクトに応募させていただこうという形に考えて進んでやっております。そういうのも是非ご支援いただきたいと思っています。よろしくお願いたします。

■藤村— まだよく分かっていないものですから、今はまだ要望とかちゃんとできていないですけれども、今ちょう



ど馬場先生がおっしゃったように色々な研究室を訪問させていただいて、どういう連携のやり方があるのかを探しております。色々な面白いお話を聞けたりするケースが多いのですけれども、まだまだ認知度が十分ではないのかなという気がしております。我々のこれからの活動の中で、「ああ、あそこでやる話ですね」という状況になってくれば、すごくやり易いのかな、と。一から説明すると結構手間なので、認知度が上がってくるといいのかな、と。それから実際中に入ってから、我々もやりたいことをしっかり見据えて、色々なお願いなり一緒にできることを考えていきたいと思っています。

■馬場— 企業さんと契約が終わるまでは、具体的な名前を出さないようにしてきました。申し訳ないのですが、文科省とか経産省の方にこっそり、こういう会社の予定ですというお話はしました。企業名に加えて簡単なテーマなら公表してもいいということであれば、パワーポイントで送って頂けると、非常に助かるのですが。

■藤村— 一応、プレスに公にされていますし、逆に言うとその辺はもう少しオープンにさせていただきたいところがあります。

■馬場— 私達もなんとなく勇み足をするのが怖いので、自分の判断で勝手にするのも怖いので、こういうこともしゃべっていい、ということもあればパワーポイントで送って頂けると一番助かります。いくらでも宣伝はさせていただきますので。そうするとかえってインパクトもありますし、役所に行く時非常に助かります。実はこのアライアンス棟は関心が高く、経産省とか文科省とかいっぱい見学は来ていると思います。

■中澤— すごいですよね。毎週のように2、3名来られていますね。

■正城— 今のお話は、開所式の時に向けて各企業の方にご協力頂いたポスターがありますので、それをベースに公開の情報なので活用させていただきたいなと思います。

■馬場— 私JSTの方でも阪大の産学連携について話せとか、多分これからそういう機会が増えますので準備をしたいと思っています。宣伝をさせて欲しいと思っています。

■笠井— ありがとうございます。それでは藤田さんお願いいたします。

■藤田— 小粒の集まりですので、最初は温かく見守ってください。そういうお願いと、マンションみたいな感じで住人の交流会というのをやっていただきたい。そういうところから小粒の会社6社としては、大粒の会社からお仕事をもらうというビジネスの展開も期待しております。

■笠井— ありがとうございます。それでは井上さんお願いいたします。

■井上— 協働研究所がスタートして約半年ですが、本当の勝負はこれからと思っていて、これから色々やっていくうちに、困ったことだとか要望だとか相談事項があるかなと思いますので、その時は色々相談させて頂きたいと思っていますし、またこういった座談会ではないにしても、こういうご相談できる場が時々あってもいいかなということも思っています。よろしく願いいたします。

■馬場— 私、できたらここに部屋を作りたいと思っておりますので、時々交流会みたいなものを年に何回かはしたいと思っています。

■笠井— 皆様どうもありがとうございました。これからの益々のテクノアライアンスが、人材教育を含めた産学連携をますます発展させていくことを期待いたします。それ

ではこれで新春座談会を終了させていただきます。

今回の座談会は、吹田キャンパスに平成23年3月に竣工しましたテクノアライアンス棟にて共同研究講座・協働研究所・協働ユニットを運営されている企業の方々と大学側から産学連携関係者をお招きして開催いたしました。

大阪大学が推進している‘Industry on Campus’の拠点として設置されましたこのテクノアライアンス棟を中心に現在、新たな産学連携の試みが行われております。

企業側・大学側それぞれの立場から

- ・先進的な産学連携活動の取り組みについて
- ・高度な教育・研究環境を利用した戦略的研究と人材育成の取り組みについてお話いただきました。

会員の皆様にはその一端をご紹介させていただけたかと思っております。

母校教員異動

(平成23年11月1日付迄)

専攻名	職名	氏名	卒業学科年度	異動年月日	異動内容
オンサイト	准教授	加藤 悟	環境 H4, 6	23. 9. 25	退職 (名古屋産業大学准教授へ)
機械	准教授	大川 富雄	—	23. 9. 30	退職 (電気通信大学教授へ)
生命先端	准教授	金子 嘉信	醗酵 S53, 55	〃	退職 (大阪大学寄附講座教授へ)
機械	助教	井岡 誠司	産機 H3, 5, 8	〃	退職 (大阪電気通信大学准教授へ)
機械	教授	森島 圭祐	—	23. 10. 1	採用 (東京農工大学准教授から)
応化	助教	大洞 光司	応化 H19, 21, 23	〃	採用
マテリアル生産	助教	西川 敦	—	23. 10. 14	退職
生命先端	助教	岡野 憲司	—	23. 11. 1	採用 (大阪大学大学院工学研究科特任助教(常勤)から)